

様式第 1 号

中心市街地食品流通円滑化事業に係る特定民間中心市街地活性化事業計画認定申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣

殿

住所
名称
代表者の氏名

印

中心市街地の活性化に関する法律第 40 条第 1 項の規定により、下記の中心市街地食品流通円滑化事業（以下「食品流通円滑化事業」という。）に係る特定民間中心市街地活性化事業計画（以下「食品流通円滑化事業計画」という。）について認定を受けたいので申請します。

記

1. 食品流通円滑化事業計画を作成する法人等の概要

(1) 法人の概要

設立年月日

出資の総額又は資本の額

における食品小売業者又は食品小売事業協同組合等の出資又は拠出割合

組合員等数又は従業員数

年間予算額又は売上高

事業又は業務の内容

(2) 食品商業集積の状況

集積施設の名称	設置場所	設置年月	集積店舗数	取扱品目	備考
			食品 その他食品以外	店 店	
			計	店	

(3) 食品流通円滑化事業を実施する入居者等の概要

入居者等名	代表者名	設立年月日	従業員数	資本金等額	年間売上高	取扱品目
		年 月 日	人	千円	千円	
計						

2. 食品小売業等の現状と課題

3. 食品流通円滑化事業の目標

4. 食品流通円滑化事業（食品商業集積施設）の内容

(1) 商業施設の整備

年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡等)	事業費 (千円)	備考
計				

(注) 「施設等名称」の欄は店舗、倉庫等を記載すること。

(2) 商業基盤施設の整備

年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	備考
計				

(注) 1 「施設等名称」の欄は、駐車場、駐輪場、アーケード、コミュニティー施設、イベント広場、研修施設等を記載すること。

5. 食品流通円滑化事業の実施時期

年 月 ~ 年 月

6. 食品流通円滑化事業を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

年度	施設等名称		調 達 先 (千円)							計
			中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	
		土 地								
		建 物								
		機械装置								
		小 計								
		運転資金								
		計								
計		土 地								
		建 物								
		機械装置								
		小 計								
		運転資金								
		計								

(注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。

2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。

3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。

4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

7．消費者の食品に関する購買の利便の確保に係る事項

8．中心市街地の活性化に資する事項

9．その他

(1) 周辺の住宅の分布状況、道路及び交通網の整備状況、周辺の小売店の立地状況、防災対策等への配慮

(2) 高齢者、障害者等が利用しやすいものとなるよう施設のバリアフリー化等への配慮

(注) 本申請書に、基本計画の概要、地元関係者との用地等の調整に関する参考資料、施設等の配置図、平面図、構造能力等を示す図面、仕様書等のほか、食品流通円滑化事業計画の作成主体が食品小売事業協同組合等の組織的な団体である場合には、食品流通円滑化事業計画の実施を議決した総会、総代会又は理事会等の議事録の写し、団体の定款又は寄付行為若しくは食品流通円滑化事業計画に関する事項を定めている規約、団体の事業計画書及び収支予算書、団体の組合員又は会員名簿等を添付する。